

第3次男女共同参画基本計画における成果目標の動向

別添

成果目標	成果目標 (期限)	計画策定時の数値	最新値
第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大			
衆議院議員の候補者に占める女性の割合 (注1)	30% (平成32年)	16.7% (平成21年)	15.0% (平成24年)
参議院議員の候補者に占める女性の割合 (注1)	30% (平成32年)	22.9% (平成22年)	—
検察官(検事)に占める女性の割合	23% (平成27年度末)	18.2% (平成21年)	19.8% (平成24年)
国家公務員採用試験からの採用者に占める女性の割合	30%程度 (平成27年度末)	26.1% (平成22年度)	25.8% (平成24年度)
国家公務員採用I種試験の事務系の区分試験の採用者に占める女性の割合	30%程度	25.7% (平成22年度)	28.6% (平成24年度)
国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上に占める女性の割合	10%程度 (平成27年度末)	5.1% 平成20年度 (※平成21年1月現在)	5.1% 平成23年度 (※平成24年1月現在)
国の本省課室長相当職以上に占める女性の割合	5%程度 (平成27年度末)	2.2% 平成20年度 (※平成21年1月現在)	2.6% 平成23年度 (※平成24年1月現在)
国の指定職相当に占める女性の割合	3%程度 (平成27年度末)	1.7% 平成20年度 (※平成21年1月現在)	1.9% 平成23年度 (※平成24年1月現在)
国家公務員の男性の育児休業取得率	13% (平成32年)	0.7% (平成20年度)	2.0% (平成23年度)
国の審議会等委員に占める女性の割合	40%以上, 60%以下 (平成32年)	33.2% (平成21年)	32.9% (平成24年)
国の審議会等専門委員等に占める女性の割合	30% (平成32年)	16.5% (平成21年)	19.4% (平成24年)
都道府県の地方公務員採用試験(上級試験)からの採用者に占める女性の割合	30%程度 (平成27年度末)	21.3% (平成20年)	22.8% (平成23年)
都道府県の本庁課長相当職以上に占める女性の割合	10%程度 (平成27年度末)	5.7% (平成21年)	6.5% (平成24年)
地方公務員の男性の育児休業取得率	13% (平成32年)	0.6% (平成20年度)	1.3% (平成23年度)
都道府県の審議会等委員に占める女性の割合	30% (平成27年)	28.4% (平成21年)	29.1% (平成24年)
市区町村の審議会等委員に占める女性の割合	30% (平成27年)	23.3% (平成21年)	23.8%(注14) (平成24年)
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	10%程度 (平成27年)	6.5% (平成21年)	6.9% (平成24年)
第2分野 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し, 意識の改革			
「男女共同参画社会」という用語の周知度	100% (平成27年)	64.6% (平成21年)	63.7% (平成24年)
「女子差別撤廃条約」という用語の周知度	50%以上 (平成27年)	35.1% (平成21年)	34.8% (平成24年)
「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」という用語の周知度	50%以上 (平成27年)	37.0% (平成21年)	41.3% (平成24年)
6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間	1日当たり 2時間30分 (平成32年)	1日当たり60分 (平成18年)	1日当たり67分 (平成23年)

成果目標	成果目標 (期限)	計画策定時の数値	最新値
第3分野 男性, 子どもにとっての男女共同参画			
週労働時間60時間以上の雇用者の割合	5割減 (平成32年)	10.0% (平成20年)	9.1% (平成24年)
年次有給休暇取得率	70% (平成32年)	47.4% (平成20年)	49.3% (平成23年)
6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間	1日当たり 2時間30分 (平成32年)	1日当たり60分 (平成18年)	1日当たり67分 (平成23年)
男性の育児休業取得率	13% (平成32年)	1.72% (平成21年)	2.63%(注12) (平成23年)
次世代認定マーク(くるみん)取得企業(注2)数	2,000企業 (平成26年)	920企業 (平成22年)	1,471社 (平成25年3月末)
短時間勤務を選択できる事業所の割合(短時間正社員制度等)	29% (平成32年)	8.6%以下 (平成17年)	20.5%(注12) (平成23年)
在宅型テレワーカー(注3)の数	700万人 (平成27年)	330万人 (平成20年)	930万人 (平成24年)
自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)	20%以上減 (平成28年までに)*	24.2 (平成17年)*	22.9 (平成23年)
常時診療体制が確保されている小児救急医療圏数	全小児救急医療圏 (平成26年度)	342地区 (平成20年)	340地区 (平成23年)
公立中学校における職場体験の実施状況	96% (平成27年)	94.5% (平成21年)	96.9% (平成23年)
公立高等学校(全日制)におけるインターンシップの実施状況	75% (平成27年)	72.6% (平成21年)	79.7% (平成23年)
第4分野 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保			
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	10%程度 (平成27年)	6.5% (平成21年)	6.9% (平成24年)
ポジティブ・アクション取組企業数の割合	40%超 (平成26年)	30.2% (平成21年)	31.7%(注12) (平成23年)
在宅型テレワーカーの数	700万人 (平成27年)	330万人 (平成20年)	930万人 (平成24年)
自己啓発を行っている労働者の割合	正社員:70% 非正社員:50% (平成32年)	正社員:58.1% 非正社員:37.3% (平成20年)*	正社員:47.7% 非正社員:22.1% (平成24年)(注12)
短時間勤務を選択できる事業所の割合(短時間正社員制度等)	29% (平成32年)	8.6%以下 (平成17年)	20.5%(注12) (平成23年)
週労働時間60時間以上の雇用者の割合	5割減 (平成32年)	10.0% (平成20年)	9.1% (平成24年)
年次有給休暇取得率	70% (平成32年)	47.4% (平成20年)	49.3% (平成23年)
男性の育児休業取得率	13% (平成32年)	1.72% (平成21年)	2.63%(注12) (平成23年)
25歳から44歳までの女性の就業率	73% (平成32年)	66.0% (平成21年)	67.7% (平成24年)
第一子出産前後の女性の継続就業率	55% (平成32年)	38% (平成17年)	38% (平成22年)
次世代認定マーク(くるみん)取得企業数	2,000企業 (平成26年)	920企業 (平成22年)	1,471社 (平成25年3月末)

成果目標	成果目標 (期限)	計画策定時の数値	最新値
第5分野 男女の仕事と生活の調和			
「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」という用語の周知度	50%以上 (平成27年)	37.0% (平成21年)	41.3% (平成24年)
労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている割合	100% (平成32年)	52.1% (平成21年)	46.3%(注10) (平成23年)
週労働時間60時間以上の雇用者の割合	5割減 (平成32年)	10.0% (平成20年)	9.1% (平成24年)
年次有給休暇取得率	70% (平成32年)	47.4% (平成20年)	49.3% (平成23年)
6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間	1日当たり 2時間30分 (平成32年)	1日当たり60分 (平成18年)	1日当たり67分 (平成23年)
男性の育児休業取得率	13% (平成32年)	1.72% (平成21年)	2.63%(注12) (平成23年)
次世代認定マーク(くるみん)取得企業数	2,000企業 (平成26年)	920企業 (平成22年)	1,471社 (平成25年3月末)
短時間勤務を選択できる事業所の割合(短時間正社員制度等)	29% (平成32年)	8.6%以下 (平成17年)	20.5%(注12) (平成23年)
在宅型テレワーカーの数	700万人 (平成27年)	330万人 (平成20年)	930万人 (平成24年)
3歳未満児のうち、保育サービスを提供している割合(注4)	44% (平成29年)	22.8% (平成22年度)	25.3% (平成24年度)
小学校1～3年生のうち、放課後児童クラブを提供している割合	40% (平成29年)	21.2% (平成22年度)	22.9% (平成24年)
放課後子ども教室の実施(注5)	「放課後子どもプラン」などの取組が、全国の小学校区で実施されるよう促す (平成24年度)	9,280か所 (平成22年)	10,098か所 (平成24年)
地域子育て支援拠点事業	10,000か所 (平成26年)	7,100か所 平成21年度見込 (市町村単独分含む)	7,860か所 平成24年度交付決定 ベース (市町村単独分含む) (市町村単独分は平成23年度実績)
ファミリー・サポート・センター事業	950市町村 (平成26年)	599か所 (平成21年度)	699か所 (平成24年度)
メンタルヘルスケアに関する措置を受けられる職場の割合	100% (平成32年)	33.6% (平成19年)	43.6% (平成23年)
20歳から34歳までの就業率	77% (平成32年)	73.6% (平成21年)	74.4% (平成24年)
第一子出産前後の女性の継続就業率	55% (平成32年)	38% (平成17年)	38% (平成22年)
第6分野 活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の推進			
農業委員会、農業協同組合における女性が登用されていない組織数(注6)	農業委員会、農業協同組合とも 0 (平成25年度)	農業委員会:890 (平成20年度) 農業協同組合:535 (平成19年度)	農業委員会:711 (平成23年度) 農業協同組合:321 (平成23年度)
家族経営協定の締結数(注7)	70,000件 (平成32年度)	40,000件 (平成19年度)	50,715件 (平成23年度)

成果目標	成果目標 (期限)	計画策定時の数値	最新値
第7分野 貧困など生活上の困難に直面する男女への支援			
公共職業訓練受講者(離職者訓練)の就職率*	施設内:80% 委託:65% (平成32年)	施設内:73.9% 委託:62.4% (平成21年)	施設内:79.9% (平成25年12月末まで修了 コース) 委託:66.7% (平成25年11月末まで修了 コース)
ジョブ・カード取得者	300万人 (平成32年)	29.1万人 (平成20年4月から平成 22年7月まで)	67.2万人 (平成20年4月から平成24 年3月まで)
25歳から44歳までの女性の就業率	73% (平成32年)	66.0% (平成21年)	67.7% (平成24年)
第一子出産前後の女性の継続就業率	55% (平成32年)	38% (平成17年)	38% (平成22年)
自立支援教育訓練給付金事業	全都道府県・市・福祉 事務所設置町村で実 施 (平成26年度)	90.0% (平成21年度)	90.0% (平成23年度)
高等技能訓練促進費等事業	全都道府県・市・福祉 事務所設置町村で実 施 (平成26年度)	81.8% (平成21年度)	90.4% (平成23年度)
地域若者サポートステーション事業による ニートの就職等進路決定者数	10万人 (平成32年)	—	2.6万人 地域若者サポートステーション 事業によるニート等若者の就 職等進路決定者数 (平成23年4月から平成25 年2月まで)
20歳から34歳までの就業率	77% (平成32年)	73.6% (平成21年)	74.4% (平成24年)
フリーター数	124万人 (平成32年)	178万人 (平成21年)	180万人 (平成24年)
第8分野 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備			
バリアフリーの認知度	100% (平成24年度)	93.8% (平成17年度)	92.6% (平成24年度)
ユニバーサルデザインの認知度	80% (平成24年度)	64.3% (平成17年度)	54.6% (平成24年度)
60歳から64歳までの就業率	63.0% (平成32年)	57.0% (平成21年)	57.7% (平成24年)
地域自立支援協議会を設置している市町 村数(注15)	全市町村 (平成24年)	約1,426市町村 (平成21年4月)	約1,629市町村 (平成24年4月)
障害者の実雇用率(民間企業)	1.8%(注17) (平成32年)	1.68% (平成22年6月)	1.69%(注16) (平成24年6月)
第9分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶			
夫婦間における「平手で打つ」「なぐるふり をして、おどす」を暴力として認識する人の 割合	100% (平成27年)	58.4% (平手で打つ) 52.5% (なぐるふりをして、おどす) (平成20年)	59.6% (平手で打つ) 52.3% (なぐるふりをして、おどす) (平成23年)
配偶者暴力防止法の認知度	100% (平成27年)	76.1% (平成20年)	76.0% (平成23年)
配偶者からの暴力の相談窓口の周知度	67% (平成27年)	29% (平成20年)	32.7% (平成23年)
市町村における配偶者暴力相談支援セン ターの数	100か所 (平成27年)	21か所 (平成22年)	49か所 (平成25年3月)
性犯罪被害に関する相談を受けているこ とを明示して相談を行っている男女共同参 画センター	各都道府県に 最低1か所 (平成27年)	22都道府県 (平成22年)	—

成果目標	成果目標 (期限)	計画策定時の数値	最新値
第10分野 生涯を通じた女性の健康支援			
食育に関心を持っている国民の割合	90%以上 (平成27年度)	71.7% (平成21年)	72.3% (平成23年)
妊娠・出産について満足している者の割合	100% (平成26年)	92.6% (平成21年度)	—
妊娠11週以下での妊娠の届出率	100% (平成26年度)	78.1% (平成20年度)	90.0%(注13) (平成23年度)
母性健康管理指導事項連絡カードを知っている妊婦の割合	100% (平成26年)	41.2% (平成21年度)	—
出生1万人当たりNICU(新生児集中治療管理室)病床数	25～30床 (平成26年度)	21.2床 (平成20年)*	26.3床 (平成23年)
常時診療体制が確保されている小児救急医療圏数	全小児救急医療圏 (平成26年度)	342地区 (平成20年)*	340地区 (平成23年)
不妊治療を受ける際に患者が専門家のカウンセリングが受けられる割合	100% (平成26年)	①不妊カウンセラー 専従15.3% 兼任47.4% ②不妊コーディネーター 専従11.8% 兼任47.5% (平成21年度)	—
不妊専門相談センター	全都道府県・指定都市・中核市 (平成26年度)	61都道府県市 (平成22年度)	61都道府県市 (平成24年度)
妊娠中の喫煙・飲酒	なくす (平成26年)	①喫煙率 5.5%, 4.4%, 4.9% (3～4か月, 1歳6か月, 3歳児健診時の結果) ②飲酒率 7.6%, 7.5%, 8.1% (3～4か月, 1歳6か月, 3歳児健診時の結果) (平成21年度)	—
子宮がん検診, 乳がん検診受診率(注8)*	子宮がん:50%以上 乳がん:50%以上 (平成23年度末)	過去1年間の受診率 子宮がん:21.3% 乳がん:20.3% (平成19年)	過去1年間の受診率 子宮がん:24.3% 乳がん:24.3% 過去2年間の受診率(注9) 子宮がん:32.0% 乳がん:31.4% (平成22年)
成人の週1回以上スポーツ実施率	65%程度 (できる限り早期)	45.3% (平成21年)	—
第11分野 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実			
公立中学校における職場体験の実施状況	96% (平成27年)	94.5% (平成21年)	96.9% (平成23年)
公立高等学校(全日制)におけるインターンシップの実施状況	75% (平成27年)	72.6% (平成21年)	79.7% (平成23年)
ミレニアム開発目標のうち, 全ての教育レベルにおける男女格差	平成27年までに解消	—	—
都道府県及び市町村の教育委員会のうち, 女性の教育委員を1人以上含む教育委員会の割合	100% (平成27年)	93.2% (平成21年)	89.6%※ (平成21年)
初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合	30% (平成32年)	14.7% (平成22年)	15.0% (平成24年)
大学の教授等に占める女性の割合	30% (平成32年)	16.7% (平成21年)	18.3% (平成24年)

成果目標	成果目標 (期限)	計画策定時の数値	最新値
第12分野 科学技術・学術分野における男女共同参画			
女性研究者の採用目標値(自然科学系)	「自然科学系25%(早期),更に30%を目指す。特に理学系20%,工学系15%,農学系30%の早期達成及び医学・歯学・薬学系あわせて30%の達成を目指す。」(総合科学技術会議基本政策専門調査会報告)との目標を踏まえた第4期科学技術基本計画(平成23年度から27年度まで)における値	自然科学系 23.1% (平成20年)	自然科学系 24.2% (平成21年)
日本学術会議の会員に占める女性の割合	22% (平成27年)	20.5% (平成20年)	23.3% (平成23年10月1日時点)
日本学術会議の連携会員に占める女性の割合	14% (平成27年)	12.5% (平成20年)	16.5% (平成23年10月3日時点)
第13分野 メディアにおける男女共同参画の推進			
「男女共同参画社会」という用語の周知度	100% (平成27年)	64.6% (平成21年)	63.7% (平成24年)
「女子差別撤廃条約」という用語の周知度	50%以上 (平成27年)	35.1% (平成21年)	34.8% (平成24年)
「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」という用語の周知度	50%以上 (平成27年)	37.0% (平成21年)	41.3% (平成24年)
第14分野 地域,防災・環境その他の分野における男女共同参画の推進			
自治会長に占める女性の割合	10% (平成27年)	4.1% (平成22年)	4.4%(注14) (平成24年)
女性委員のいない都道府県防災会議の数	0 (平成27年)	13 (平成21年)	6 (平成24年)
全国の女性消防団員	10万人	19,043人* (平成22年)	20,109人(注11) (平成24年)
第15分野 国際規範の尊重と国際社会の「平等・開発・平和」への貢献			
平成27年を期限とするミレニアム開発目標	各国,各国際機関,NGOと協力して,ミレニアム開発目標の達成に努める		—
「女子差別撤廃条約」という用語の周知度	50%以上 (平成27年)	35.1% (平成21年)	34.8% (平成24年)

(注1)成果目標ではなく「目標」。「目標」は,政府が政党に働きかける際に,政府として達成を目指す努力目標であり,政党の自律的行動を制約するものではなく,また,各政党が自ら達成を目指す目標ではない。

(注2)次世代育成支援対策推進法に基づき,一定の要件を満たして厚生労働大臣の認定を受けた企業。

(注3)テレワーク人口倍増アクションプラン(平成19年5月29日テレワーク推進に関する関係省庁連絡会議決定)に規定するテレワーカーのうち,自宅を含めてテレワークを行っている者をいう。

(注4)待機児童の解消を図るための数値。

(注5)保護者や地域住民等の参画により地域全体で子どもたちの豊かな人間性を育むための取組の実施箇所数。

(注6)農業委員,農業協同組合役員を対象。

(注7)東日本大震災の影響により,宮城県及び福島県の一部については,平成22年3月31日現在のデータを引用。

(注8)「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」において,子宮がん検診及び乳がん検診は,同一人につき2年に1回行うものとしている。

(注9)過去2年間の受診率の調査は平成22年より実施。

(注10)2009年以前の調査対象:「農林業,医療・福祉業,教育・学習支援業,サービス業を除く従業員数30人以上の企業」

2010年以降の調査対象:「農林業を除く従業員数30人以上の企業」

(注11)東日本大震災の影響により,平成24年の宮城県北鹿郡女川町の数値については,前々年数値(平成22年4月1日現在)により集計している。

(注12)東日本大震災の影響により,岩手県,宮城県及び福島県を除いて集計した数値である。

(注13)平成22年度は,東日本大震災の影響により,岩手県の一部の市町村(釜石市,大槌町,宮古市,陸前高田市),宮城県のうち仙台市以外の市町村,福島県の一部の市町村(南相馬市,楡葉町,富岡町,川内村,大熊町,双葉町,飯館村,会津若松市)が含まれていない。

(注14)東日本大震災の影響により,福島県川内村,葛尾村,飯館村を除いて集計した数値である。

(注15)地域自立支援協議会は,平成25年度から協議会に名称が変更されている。

(注16)平成22年7月に制度改正(短時間労働者の算入,除外率の引下げ等)があったため,23年以降と22年までの数値を単純に比較することは適当でない。

(注17)「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づく障害者の法定雇用率(民間企業)は,平成25年4月1日より1.8%から2.0%へ引上げを行っている。

※ 計画策定時は速報値であり,最新値は確報値。

* 計画策定後,所要の修正を行ったもの。